



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	195,478	2.5	8,759	3.3	9,052	4.5	6,050	4.0
28年3月期第3四半期	190,784	3.5	8,481	8.7	8,658	9.0	5,814	26.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,557百万円 (△19.4%) 28年3月期第3四半期 5,653百万円 (△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	106.31	106.07
28年3月期第3四半期	102.20	102.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	199,800	91,819	44.7	1,567.85
28年3月期	191,773	88,596	45.2	1,521.92

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 89,229百万円 28年3月期 86,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	5.3	11,000	7.2	11,100	3.6	6,800	6.1	119.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 （社名）JOSHI KONOIKE TRANSPORT & INFRASTRUCTURE PVT. LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	56,912,172株	28年3月期	56,899,202株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	276株	28年3月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	56,909,305株	28年3月期3Q	56,898,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞長期化による内需の低迷や、新興国経済の成長鈍化による外需の伸び悩みにより、長く足踏みの状態にありましたが、足許では米国や中国向けを中心に輸出が持ち直しの動きに転じたことに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費が底打ちしつつある等、明るい兆しも表れつつあります。

先行きにつきましても、英国のEU離脱や米国新政権の政策不透明感などによる世界経済の不確実性の高まりなど、景気の下振れリスクは残存するものの、輸出や個人消費の本格的な持ち直しに加え、政府主導の経済対策が景気回復の下支えとなり、緩やかな回復基調で推移するものと見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野における工事案件の増加や、食品関連分野における新規拠点をはじめとした配送センター業務の好調、空港関連分野のグランドハンドリング業務の好調維持により、売上高は1,954億78百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は87億59百万円(同3.3%増)、経常利益は90億52百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億50百万円(同4.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野については、顧客工場内での生産工程付帯業務はほぼ前年並みとなったものの、耐震補強材の製作業務の増加や、火力発電所向け設備製造据付業務の獲得、ASRリサイクリング鹿島㈱の連結子会社化により堅調に推移しました。食品関連分野については、新規幹線輸送業務を獲得した他、飲料等製造請負業務ならびに新規開設拠点における配送センター業務が増加しました。また、空港関連分野について、昨年に引き続き関西国際空港等における国際線増便に伴いグランドハンドリング業務が伸長した他、機内清掃業務を新規受注したことに加え、メディカル関連分野での子会社における新規院内物流業務の獲得等も寄与し、売上高は1,336億67百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益につきましては、110億42百万円(同8.1%増)となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、配送センターの移転に伴う当社受託エリア拡張に伴い、オフィス用品取扱業務が増加した他、北海道エリアにおける洋菓子取扱業務が伸長しました。しかしながら、国内個人消費の低迷長期化によりアパレル品取扱業務が減少した他、不採算業務からの撤退等もあり、売上高は374億96百万円(前年同期比1.8%減)となりました。セグメント利益につきましても、燃料価格の下落による増益効果はあったものの、上述の配送センター立上げ費用の発生や、一部歳暮ギフト業務の終了により15億11百万円(同10.9%減)となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、新規開設拠点における設備輸送業務の増加や、アメリカ向け自動車関連部材の輸出業務の好調維持、タイ子会社における冷凍・冷蔵食品の取扱量増加はありましたが、コンテナ貨物輸送業務が低調に推移したことに加え、子会社における鋼管輸送業務や大型製造設備の輸送ならびに据付業務の減少、円高の進行による在外子会社の売上高の減少により、売上高は243億14百万円(前年同期比3.2%減)となりました。セグメント利益につきましても、円高進行の影響や、海外市場における一時的な調査費用の発生等により、7億11百万円(同27.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,998億円であり、前連結会計年度末に比べ80億26百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は800億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ93億91百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が65億59百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が42億96百万円増加したこと、繰延税金資産が9億52百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,197億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物が11億9百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は548億50百万円であり、前連結会計年度末に比べ61億21百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが80億円増加したこと、未払費用が30億99百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は531億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億18百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が22億54百万円減少したこと、リース債務が11億26百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は918億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が41億21百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 （連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間において、JOSHI KONOIKE TRANSPORT & INFRASTRUCTURE PVT. LTD. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である九州産交運輸(株)を存続会社とする吸収合併により、(株)産交運輸物流サービスは消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報 （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,307	26,866
受取手形及び売掛金	43,510	47,806
未成工事支出金	14	40
貯蔵品	1,255	1,281
繰延税金資産	2,304	1,352
その他	3,356	2,784
貸倒引当金	△62	△54
流動資産合計	70,685	80,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,888	103,819
減価償却累計額	△61,807	△62,848
建物及び構築物(純額)	42,080	40,971
機械装置及び運搬具	48,220	48,088
減価償却累計額	△40,254	△40,306
機械装置及び運搬具(純額)	7,966	7,782
土地	40,953	40,199
リース資産	4,130	5,610
減価償却累計額	△1,558	△1,889
リース資産(純額)	2,571	3,720
建設仮勘定	4,557	3,658
その他	6,959	7,016
減価償却累計額	△5,769	△5,875
その他(純額)	1,190	1,140
有形固定資産合計	99,320	97,473
無形固定資産		
3,599		3,127
投資その他の資産		
投資有価証券	9,301	10,583
長期貸付金	344	375
繰延税金資産	2,953	2,642
退職給付に係る資産	131	120
その他	5,621	5,586
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	18,168	19,122
固定資産合計	121,087	119,723
資産合計	191,773	199,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,592	14,075
短期借入金	2,868	3,247
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	4,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,691	6,686
未払費用	9,468	6,368
未払法人税等	1,732	1,052
その他	11,376	14,419
流動負債合計	48,728	54,850
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	11,804	9,549
リース債務	2,183	3,309
繰延税金負債	531	539
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,788
退職給付に係る負債	17,646	17,508
役員退任慰労金引当金	95	100
厚生年金基金解散損失引当金	58	58
長期未払金	2,147	2,109
その他	2,181	2,165
固定負債合計	54,448	53,130
負債合計	103,177	107,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,697
資本剰余金	755	764
利益剰余金	86,900	91,021
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,343	93,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986	3,847
土地再評価差額金	△4,833	△4,839
為替換算調整勘定	1,762	△799
退職給付に係る調整累計額	△2,663	△2,463
その他の包括利益累計額合計	△2,748	△4,255
新株予約権	121	208
非支配株主持分	1,878	2,381
純資産合計	88,596	91,819
負債純資産合計	191,773	199,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	190,784	195,478
売上原価	172,917	176,951
売上総利益	17,866	18,527
販売費及び一般管理費	9,385	9,767
営業利益	8,481	8,759
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	186	181
その他	227	279
営業外収益合計	490	537
営業外費用		
支払利息	263	206
その他	50	38
営業外費用合計	314	244
経常利益	8,658	9,052
特別利益		
固定資産売却益	78	139
退職給付制度改定益	—	242
地上権設定益	—	221
その他	9	18
特別利益合計	87	622
特別損失		
固定資産除売却損	95	195
災害による損失	—	53
その他	1	57
特別損失合計	96	306
税金等調整前四半期純利益	8,649	9,367
法人税、住民税及び事業税	2,186	2,433
法人税等調整額	530	783
法人税等合計	2,717	3,217
四半期純利益	5,932	6,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,814	6,050

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,932	6,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	864
為替換算調整勘定	△395	△2,597
退職給付に係る調整額	218	199
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△60
その他の包括利益合計	△278	△1,593
四半期包括利益	5,653	4,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,587	4,549
非支配株主に係る四半期包括利益	66	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	127,484	38,176	25,122	190,784	—	190,784	—	190,784
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	776	1,592	66	2,435	69	2,504	△2,504	—
計	128,261	39,769	25,188	193,219	69	193,288	△2,504	190,784
セグメント利益	10,217	1,695	980	12,894	27	12,921	△4,439	8,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,439百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,465百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	133,667	37,496	24,314	195,478	—	195,478	—	195,478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	716	1,482	98	2,297	69	2,367	△2,367	—
計	134,384	38,978	24,413	197,776	69	197,846	△2,367	195,478
セグメント利益	11,042	1,511	711	13,265	27	13,292	△4,533	8,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,533百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,554百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。